

1 契約業績の状況

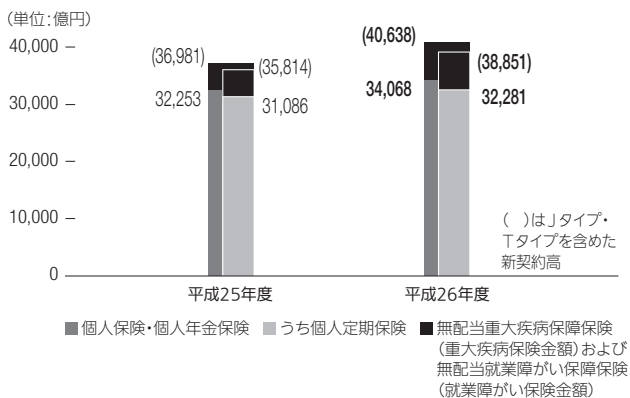
■ 新契約高

3.4兆円

個人保険・個人年金保険＋Jタイプ・Tタイプ
4.0兆円

平成26年度の個人保険・個人年金保険の新契約高は3兆4,068億円(前年度比105.6%)となりました。このうち、主力商品のひとつであります個人定期保険の新契約高は3兆2,281億円(同103.8%)です。

なお、定期保険と並んで主力商品であります「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」(平成26年9月発売)の就業障がい保険金額を加算した金額では、4兆638億円(同109.9%)です。



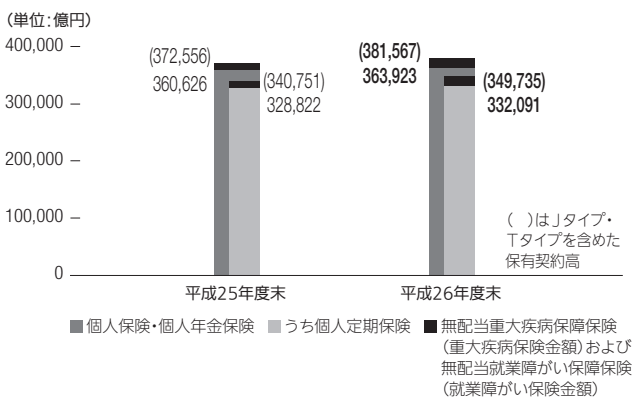
新契約高とは？

新たにご契約いただいた死亡保障・生存保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。JタイプおよびTタイプの主要保障は、重大疾病保障および就業障がい保障であるため、その保険金額は個人保険・個人年金保険の新契約高・保有契約高等には計上していません。

■ 保有契約高

36.3兆円

平成26年度末の個人保険・個人年金保険の保有契約高は36兆3,923億円(前年度末比100.9%)となりました。これにJタイプおよびTタイプを加算した金額は、38兆1,567億円(同102.4%)です。



保有契約高とは？

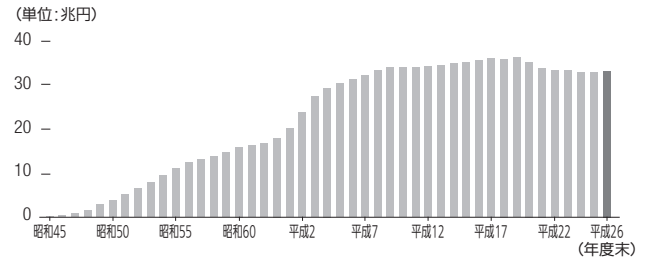
個々のお客さまに対して生命保険会社が死亡保障・生存保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

■ 個人定期保険
保有契約高

33.2兆円

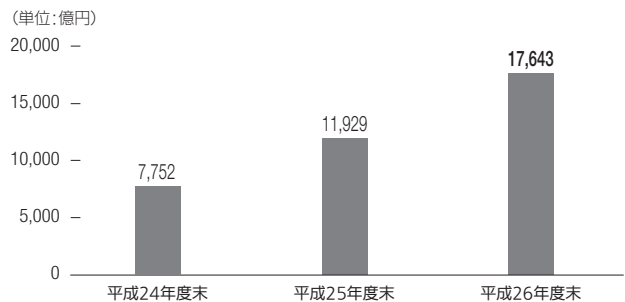
個人定期保険の保有契約高は、平成26年度末で33兆2,091億円(前年度末比101.0%)となりました。

個人定期保険保有契約高の推移

■ Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)・
Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)
保有契約高

1.76兆円

JタイプおよびTタイプの合計の保有契約高は、平成26年度末で1兆7,643億円(前年度末比147.9%)となりました。



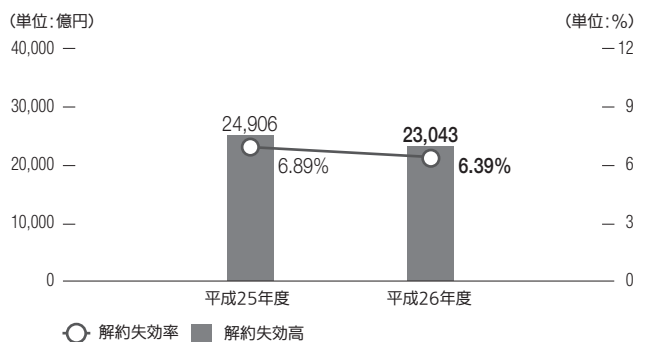
■ 解約・失効

解約失効高 2.3兆円

解約失効率 6.39%

平成26年度の解約失効高は、2兆3,043億円(前年度比92.5%)となりました。

解約失効率は、6.39%となり前年度から0.50ポイント低下しました。



解約失効高とは？

各事業年度において解約・失効された死亡保障・生存保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。

解約失効率とは？

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

■ 貸借対照表

(単位：百万円、%)

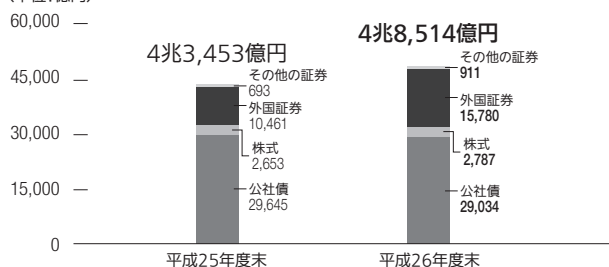
科 目	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産				
現金及び預貯金	178,921	3.2	153,567	2.6
コールローン	28,800	0.5	43,700	0.7
買入金銭債権	341,079	6.1	243,380	4.1
金銭の信託	33	0.0	—	—
1 有価証券	4,345,397	78.0	4,851,499	81.2
公社債	2,964,519	(53.2)	2,903,493	(48.6)
国債	1,382,514	(24.8)	1,449,547	(24.3)
地方債	310,296	(5.6)	232,541	(3.9)
社債	1,271,708	(22.8)	1,221,405	(20.4)
株式	265,390	(4.8)	278,772	(4.7)
外国証券	1,046,170	(18.8)	1,578,059	(26.4)
その他の証券	69,316	(1.2)	91,174	(1.5)
2 貸付金	486,880	8.7	492,097	8.2
有形固定資産	127,086	2.3	127,706	2.1
無形固定資産	8,032	0.2	7,875	0.1
その他資産	46,955	0.8	58,585	1.0
繰延税金資産	10,208	0.2	—	—
貸倒引当金	△594	△0.0	△436	△0.0
3 資産の部合計	5,572,800	100.0	5,977,975	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、4兆8,514億円(前年度末比111.6%)となり、資産全体の約81%を占めています。

内訳は、公社債が2兆9,034億円(資産全体の約49%、以下同様)、株式が2,787億円(約5%)、外国証券が1兆5,780億円(約26%)、その他の証券が911億円(約2%)です。

(単位：億円)



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。

平成26年度末の貸付金の残高は4,920億円(前年度末比101.1%)となり、資産全体の約8%を占めています。

3 総資産

総資産は、平成26年度末で5兆9,779億円(前年度末比107.3%)となりました。

(単位：百万円、%)

科 目	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債				
保険契約準備金	4,896,850	87.9	5,125,125	85.7
支払備金	38,584	(0.7)	39,953	(0.7)
4 責任準備金	4,789,254	(86.0)	5,019,059	(83.9)
契約者配当準備金	69,011	(1.2)	66,112	(1.1)
その他負債	54,225	1.0	48,853	0.8
退職給付引当金	16,015	0.3	17,447	0.3
5 価格変動準備金	74,844	1.3	77,108	1.3
繰延税金負債	—	—	29,060	0.5
負債の部合計	5,041,936	90.5	5,297,596	88.6

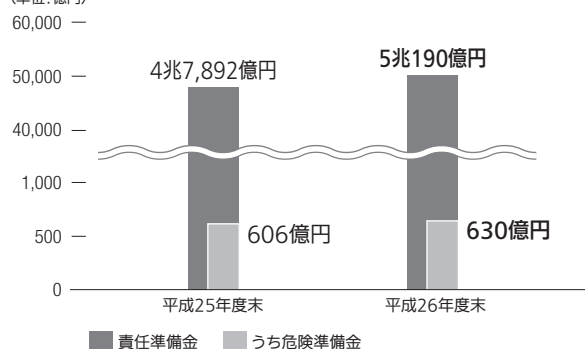
純 資 産				
6 資本金	110,000	2.0	110,000	1.8
資本剰余金	35,054	0.6	35,054	0.6
利益剰余金	207,505	3.7	243,811	4.1
7 その他有価証券評価差額金	178,304	3.2	291,513	4.9
8 純資産の部合計	530,863	9.5	680,379	11.4
負債及び純資産の部合計	5,572,800	100.0	5,977,975	100.0

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積み立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。また、平成25年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

平成26年度末の責任準備金の残高は、5兆190億円となりました。うち、危険準備金※の残高は630億円です。

(単位：億円)



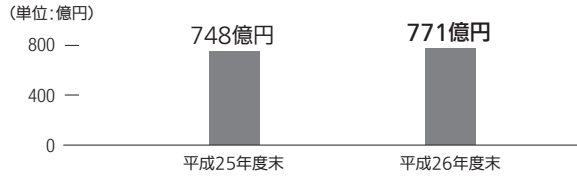
※危険準備金

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積み立てが義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。

平成26年度末の残高は、771億円です。



6 資本金

資本金は、平成26年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、2,915億円となりました。

主な内訳は、有価証券が2,854億円(うち公社債430億円、株式1,230億円、外国証券1,035億円、その他の証券157億円)です。

8 純資産

純資産は、平成26年度末で6,803億円(前年度末比128.2%)となりました。

3 収支の状況

■ 損益計算書

(単位:百万円、%)

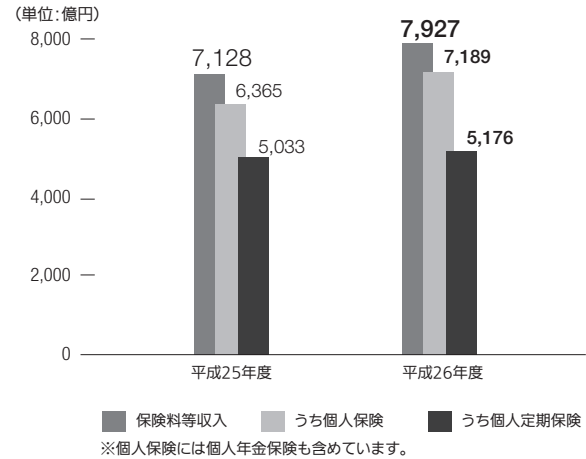
	科 目	平成25年度	平成26年度	前年度比
	経常収益	893,318	981,052	109.8
1	保険料等収入	712,866	792,715	111.2
2	資産運用収益	160,483	169,016	105.3
	その他経常収益	19,968	19,320	96.8
	経常費用	802,008	883,588	110.2
1	保険金等支払金	522,489	494,272	94.6
	責任準備金等繰入額	119,712	231,264	193.2
2	資産運用費用	46,369	39,128	84.4
	事業費	99,377	99,152	99.8
	その他経常費用	14,058	19,770	140.6
3	経常利益	91,309	97,464	106.7
	特別利益	210	—	—
	特別損失	17,621	2,653	15.1
4	価格変動準備金繰入額	13,873	2,263	16.3
5	契約者配当準備金繰入額	13,951	14,462	103.7
	税引前当期純利益	59,948	80,348	134.0
	法人税等合計	23,987	29,168	121.6
6	当期純利益	35,960	51,180	142.3

1 保険関係収支

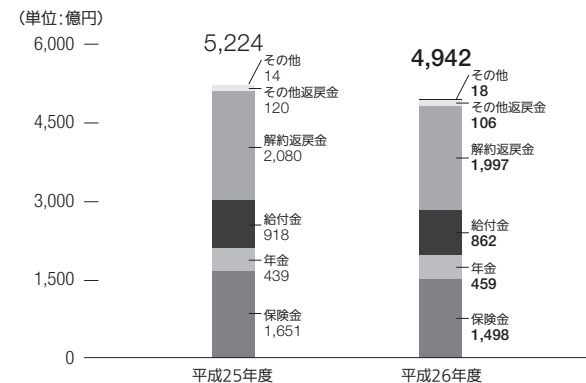
保険料等収入は7,927億円(前年度比111.2%)となり、前年度から798億円増加しました。増加は主に、個人保険の保険料が増加したことによります。

また、保険金等支払金は4,942億円(前年度比94.6%)となり、前年度から282億円減少しました。減少は主に、個人保険の死亡保険金・解約返戻金等が減少したことによります。

保険料等収入



保険金等支払金

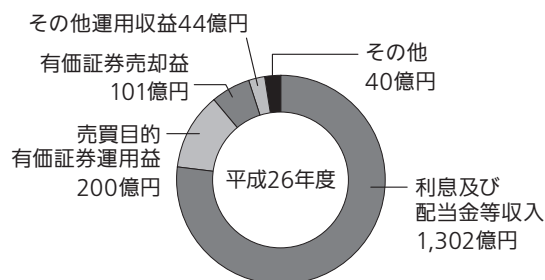


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,690億円(前年度比105.3%)と前年度から85億円増加しました。増加は主に、売買目的有価証券運用益および利息及び配当金等収入が増加したことによりです。

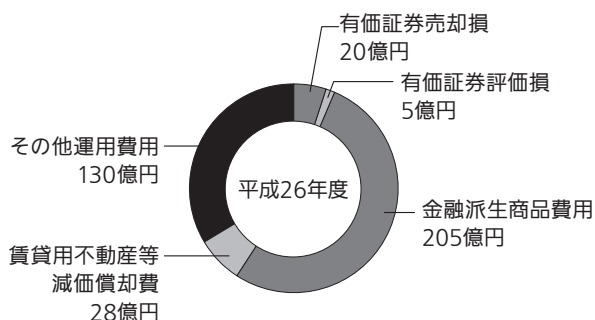
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,302億円、売買目的有価証券運用益200億円、有価証券売却益101億円です。



資産運用費用

資産運用費用は391億円(前年度比84.4%)と前年度から72億円減少しました。

主な内訳は、金融派生商品費用205億円、その他運用費用130億円、賃貸用不動産等減価償却費28億円です。



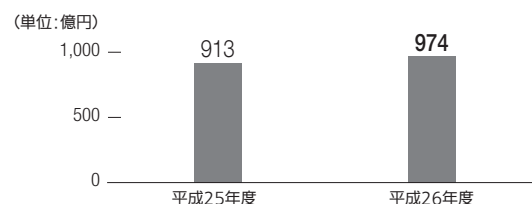
運用収支

(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は1,298億円となり、前年度の1,141億円から157億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は1,270億円となり、前年度の1,116億円から154億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は974億円となり、前年度の913億円から61億円増加しました。増加は主に、一般勘定資産運用収支が増加したことによりです。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は22億円となり前年度から116億円減少しました。これは主に、前年度は法定の基準を超過して繰入を行いましたが、当年度は基準繰入としたことによりです。

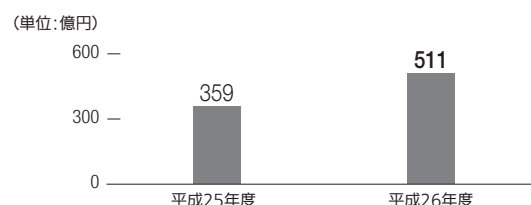
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、144億円(前年度比103.7%)としました。

6 当期純利益

当期純利益は511億円となり、前年度の359億円から152億円増加しました。

増加は主に、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したことによりです。



4 収益性・健全性の状況

■ 基礎利益

1,076億円

(平成25年度1,106億円)

平成26年度の基礎利益は、1,076億円となり、前年度の1,106億円から30億円減少しました。減少は主に、新契約高の増加に伴い初期負担が増加したことによりです。

基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益(「キャピタル損益」)や、危険準備金繰入額などの損益(「臨時損益」)を控除して算出しています。

■ 順ざや・逆ざや

241億円の順ざや

(平成25年度は243億円の順ざや)

平成26年度は、241億円の順ざやとなり、前年度の243億円の順ざやから2億円減少しました。

順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いています。この毎年割り引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。

■格付け（平成27年6月22日現在）

当社では、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。
今後とも格付けの維持・向上をめざし、経営努力を重ねてまいります。

日本格付研究所 (JCR)	格付投資情報センター (R&I)	フィッチ・レーティングス (Fitch)	スタンダード・amp;・プアーズ (S&P)
(保険金支払能力格付)	(保険金支払能力格付)	(保険会社財務格付)	(保険財務力格付け)
A⁺	A⁺	A	A
【Aの定義】 債務履行の確実性は高い。	【Aの定義】 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。	【Aの定義】 支払能力が高い。支払の中断・停止の可能性は低く、保険契約者債務やその他の契約債務を遅滞なく履行する能力は高い。しかし、事業環境・経済環境の変化によって受ける影響は、上位格付の場合よりも大きくなり得る。	【Aの定義】 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA、AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。
※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付等級内での相対的な位置を示しています。

■ ソルベンシー・マージン比率

1,363.7%
(平成25年度末1,156.4%)

平成26年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,363.7%となり、前年度末から207.3ポイント上昇しました。引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は、将来の保険金などの支払に備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

(単位：億円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末	増 減
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,287	11,420	2,132増加 (23.0%増加)
リスクの合計額 (B)	1,606	1,674	68増加 (4.3%増加)
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,156.4%	1,363.7%	207.3ポイント 上昇

■実質純資産

1兆2,884億円
(平成25年度末9,925億円)

平成26年度末現在の実質純資産は、1兆2,884億円となり、前年度末から2,958億円増加しました。

実質純資産とは？

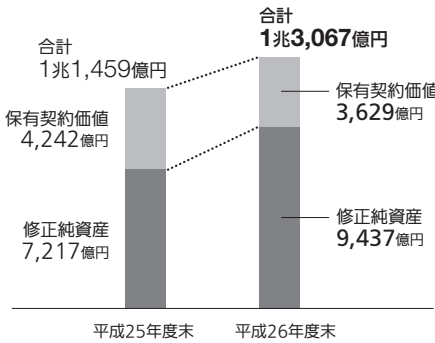
有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から資本性のない実質的な負債を差し引いて算出するもので、生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスの場合、実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令などの対象になることがあります。

■ エンベディッド・バリュー (MCEV)

1兆3,067億円
(平成25年度末1兆1,459億円)

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「市場整合的エンベディッド・バリュー」(以下、MCEV)を開示しています。

平成26年度末のMCEVは1兆3,067億円となり、前年度末のMCEV1兆1,459億円から1,608億円増加しました。



エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる配当可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計になります。
MCEVはP.65を参照ください。